

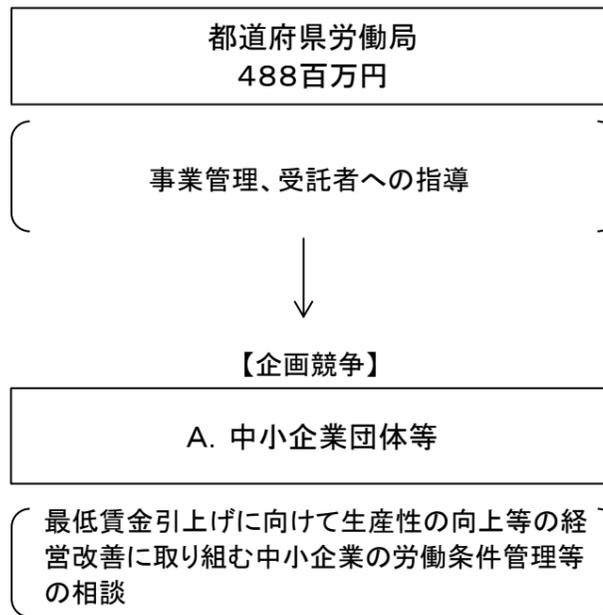
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業	担当部局庁	労働基準局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	労働条件政策課	本多 則恵			
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最低賃金の引上げの影響が大きい地域及び業種の中小企業事業主にとって、雇用の削減及び賃金の切下げを行うことなく、最低賃金の引上げに対応した賃金の引上げを支援し、最低賃金の引上げによって最も影響の受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 地域中小企業相談等事業 中小企業の経営改善の指導を行う中小企業団体等への委託により、最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理などの相談等について、中小企業庁等の事業と連携し、ワン・ストップで対応する相談窓口を全国167か所に設け、相談、専門家派遣等を実施する。 ② 業種別団体補助事業 時間給800円未満の労働者数が多く、最低賃金の引上げの影響が大きい13業種の全国規模の業界団体が、業界全体として賃金底上げを図るため、生産性向上のための取組、販路拡大のための市場調査の取組等を行う場合に、その経費を助成(上限20,000千円)する。 ③ 中小企業業務改善等補助事業 事業場内で最も低い時間給(時間換算額)を計画的に800円以上に引き上げる賃金引上げ計画を策定し、1年で40円以上の引上げを実施するとともに、労働者の意見聴取の上、就業規則の作成・改正、賃金制度の整備、労働能率の増進に資する設備・器具の導入、研修等を実施する中小企業事業主に対し、その経費の2分の1を助成(上限1,000千円)する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	/	/	5,003	3,525	2,953
		補正予算	/	/	△ 1,970	-	/
		繰越し等	/	/	0	-	/
		計	/	/	3,033	3,525	2,953
	執行額	/	/	1,056	/	/	
執行率 (%)	/	/	34.8%	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	2020年までのできる限り早期に、全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ全国平均1,000円を目指すことから、単年度の目標設定はなじまない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	最低賃金総合相談支援センターの設置	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	47	-
				(-)	(-)	(47)	(47)
単位当たりコスト	-	算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	122	133	補助金の支給件数見直しによる減等			
	職員旅費	17	11				
	委員等旅費	3	3				
	庁費	45	48				
	委託費	538	500				
	補助金	2,800	2,258				
	計	3,525	2,953				

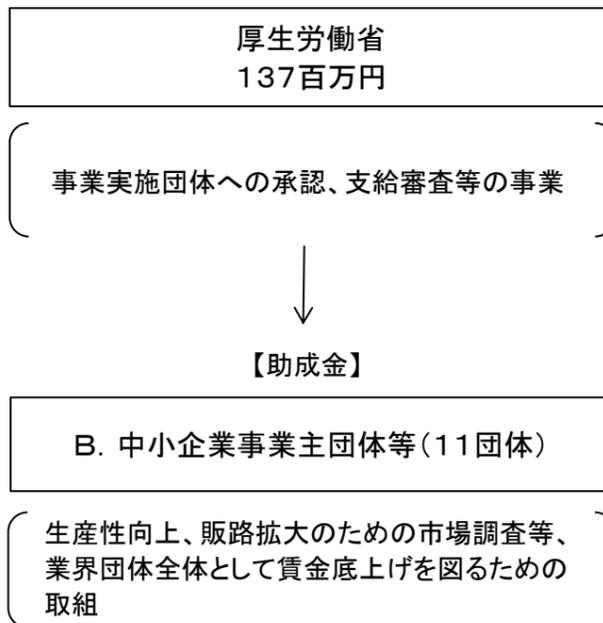
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業を支援することにより、中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るものであり、広く国民のニーズがある事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	最低賃金の引上げは全国的に取り組む課題であり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	震災の影響により不用額が生じた。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により、支出先の選定及び競争性は担保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	助成金、委託費の全てが本事業を行う上で必要な経費として使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業への支援は、最低賃金の引上げの円滑な実施につながるものであり、実効性の高い手段である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みに見合ったものである。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	最低賃金総合相談支援センターが開催した派遣型専門家セミナーで実施したアンケートにおいて、満足度83%を得ている。
点検結果	東日本大震災の影響で中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金の申請が予定を下回ったが、当該事業は最低賃金の引上げの円滑な実施を図るもので、広く国民のニーズがある事業であるため、今後も引き続き事業の効率化に努めつつ、必要な予算要求を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	中小企業業務改善等補助事業について、支給実績を踏まえて、支給件数を見直したこと等に伴う減(反映額:572百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-064

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

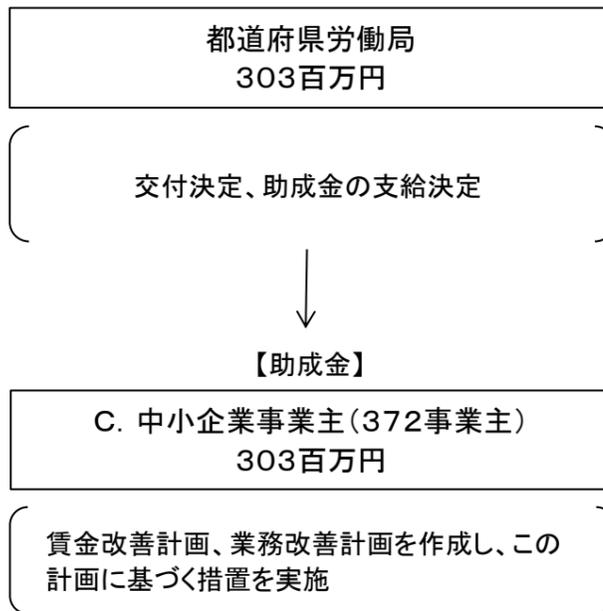
① 地域中小企業相談等事業



② 業種別団体補助事業



③ 中小企業業務改善等補助事業



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.広島県社会保険労務士会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負型の契約のため、内訳は不明					
計		8.0	計		0
B.全日本美容業生活衛生同業組合連合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金		20			
計		20	計		0
C.(株)シンセン			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金		1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県社会保険労務士会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.7	随意契約	
2	北海道中小企業団体中央会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.7	随意契約	
3	兵庫県中小企業団体中央会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.6	随意契約	
4	香川県経営者協会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.4	随意契約	
5	岡山商工会議所	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.4	随意契約	
6	静岡県中小企業団体中央会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.3	随意契約	
7	長野県中小企業団体中央会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.2	随意契約	
8	有限責任事業組合経営コンサル・クオリア	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.2	随意契約	
9	徳島県社会保険労務士会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.1	随意契約	
10	三重県経営者協会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.0	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	20.0		
2	一般財団法人日本アパレル・ファッション産業協会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	19.8		
3	全日本婦人子供服工業組合連合会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	19.4		
4	全国菓子工業組合連合会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	16.6		
5	SPC JAPAN全国理美容事業協同組合連合会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	15.1		
6	全国豆腐油揚商工組合連合会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	12.0		
7	「民間事業者の質を高める」一般社団法人全国介護事業者協議会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	11.2		
8	特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	9.4		
9	社団法人日本外食品卸協会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	7.6		
10	一般社団法人日本在宅介護協会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	3.9		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シンセン他184社	賃金改善計画、業務改善計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	1		